

宮崎日日新聞

THE MIYANICHI

第28205号 (日刊)

2019年(令和元年) 7月8日(月)

発行所
宮崎日日新聞社
宮崎市高千穂通1丁目1番33号
郵便番号 880-8570
郵便振替口座 02080-8-10521
©宮崎日日新聞社 2019年
http://www.the-miyanichi.co.jp/

宮崎県就職ナビ2020
合同就職説明会
7月19日(金)
13:00~16:00
(受付12:30~15:30)
会場:宮日会館
詳しくは Webで探す!

男性育休 高い壁

本県取得率5.6% (18年度)

代替要員、手取り減、風潮…

県内の民間企業で育児休業を取得する男性の割合は、2018年度時点で5.6%にとどまっていることが、県の調査で分かった。「少子化対策」「女性活躍推進」の旗印の下、政府は20年までに男性の育休取得率13%を掲げるが、まだまだ大きな開きがある。育休中の手取りの減少、「育児は女性」といった社会の風潮…。取得を阻む壁は高く、企業の現場からは「人手不足で代替要員の確保も難しく、余裕がない」との声も聞かれる。



私たちの暮らしは今

県が昨年度、県内企業に実施した労働条件等実態調査(656社回答)によると、16年度に0.7%だった男性の育休取得率は17年度2.9%、18年度5.6%と推移。県雇用労働政策課は「長期的には増加傾向にある」とするが、政府目標の13%には7割以上の開きがある。

男性社員の育休については、代替要員を確保した企業への国の助成制度もある。しかし、同調査では「育休を導入する上で問題がある」と86.8%の企業が答え、このうち80.0%がその理由を「代替要員の確保が難しい」と回答。ほかに「経済的負担が大きい」「生産性が低下する」とともに21.4%との声もあった。

「人手不足の中、代替要員の確保は簡単ではない」。宮崎市の建設業・岡崎組の甲斐徹総務課長はこう指摘。生産性を維持するには「業務を効率化するなど社内に対応するしかない」と語る。

社員約80人の同社では、この3年間で男性4人が育休を取得。システム管理を1人で担当する岩本剛宏さん(35)は16年の第1子誕生後、「妻の助けになりたい」と男性社員で初めて1週間の育休を取った。この間の業務は上司が担い、難しいケースでは電話でのやりとりで対応。その後、現場業務の男性が育休を取った際は、「人員の配置は大丈夫か」と懸念の声も上がったが、残る社員で仕事を分担し乗り切った。

同調査によると県内での女性の育休取得率は82.7%で、4年連続で低下。一方、国会では既に男性の取得義務化も議論され始めている。

子育て支援に取り組むNPO法人みやざきママパパハッピーの金丸智子編集長は、「女性も会社から『取ってもいいけど、人がいないから早く帰ってきて』と言われ、収入減を避けようと早期に復帰する人も多い」とした上で、「子育て世帯の収入を安定させ、企業の人材不足を解消するなど、誰もが安心して休める環境を整えるべき」と訴える。

(山内佳菜子)
★「デジタルタリフレみや」に参院選特集を掲載

子育てや雇用、障害者福祉など、暮らしに密着した争点が並ぶ参院選。「私たちの暮らしは今」と題し、本県の現状から政治に何が求められて



家族でくつろぐ岡崎組の岩本さん(中央)。第1子が生まれ「妻の手助けになれば」と2016年に育休を取得した。宮崎市

育児休業取得率の推移

